



当社の建機向けICTサービスブランド
Waktech(ワクテック) ロゴ

○本社所在地：三重県桑名市大字下深谷部808
番地3

○事業概要：土木工事業 建設向けICT
サービス事業

○常時使用する従業員：26名
(2026年2月時点)

○現在の売上高：12.6億円
(2025年9月期)

○法人番号：4190001013342

○Web： <https://totalmasters.co.jp>

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役
玉里 芳直

土木現場で働く人を幸せにする（企業理念・ミッション）

当社は、「土木現場で働く人を幸せにする」ことを企業理念に掲げています。
地域に根ざした施工会社としてスタートしました。過酷な労働環境や人手不足といった業界課題に向き合い、現場をより良く変えるための手段としてICT事業にも取り組んでいます。
熟練技術者のノウハウをデータとして可視化・標準化し、誰もが安全かつ効率的に使える技術として現場に実装することで、「土木建設現場の生産性向上と担い手確保」に貢献していきます。
そして、その成果を人材育成と継続的な賃上げとして社員に還元し、誇りを持って働ける企業を目指します。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

既存事業による安定的な収益基盤を維持しつつ、成長性の高い技術サービス領域への投資を段階的に強化する事業構造とし、複数事業の組み合わせによって、2032年に売上高100億円を目指す。

- ①土木・測量事業：着実に伸ばす
- ②ICTサービス事業：メインドライバー
- ③データセンター(DC)事業：段階的に立ち上げ

課題

- ICTサービス事業の加速に向けて主要課題は下記。計画的投資を進め解決し、継続的な賃上げに反映させていく。
- ①技術開発の加速化及び開発したシステムのデファクトの獲得
 - ②サービス提供の急拡大の中でも品質と安全性の徹底確保
 - ③海外各国の商習慣・業界慣行に応じたビジネスモデルの構築
 - ④研究開発を担う高度人材の確保・育成
 - ⑤当社ICTブランド「Waktech(ワクテック)」の知名度向上

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

- ・施工会社としての土木建設現場の知見をもとにした改善PDCA (UIを含む操作性、応答性、精度の向上)
- ・現場データ取得のDX化(ドローン等)～設計施工のデジタルプロセス化(BIM等)～施工の無人化・遠隔操作～施工後の出来形検査まで総合的i-Constructionサービスとして国内外へ開発・提供

➡ シェア拡大・デファクトの獲得

実施体制

- 本事業は、経営企画部を中心に、研究開発部、国内事業部、海外事業部が連携する体制で推進する。
- ・研究開発：企業提携により、土木・測量事業でのデータを幅広く取得し、これらをリアルタイムでフィードバックすることで、油圧ショベルガイダンスシステム(MGS)等の開発を進める。
 - ・国内事業：営業・施工体制の作業標準化を進めることで、業務の拡大と質の向上を同時に図り、サービス展開の加速を図る。
 - ・海外事業：JETRO等の支援を得ながら、ベトナム、インドネシア、カンボジア等の拠点を整備・展開する。

売上高100億円実現のための成長事業の説明

当社の成長事業は、ICTを活用した建設向け技術サービスの高度化と、国内外への展開である。

・施工会社として培ってきた現場知見を中核的な経営資源と位置づけ、これをデジタル技術により体系化・再現性のある技術サービスへと転換することで、中小企業の枠を超えた事業成長を目指す。

・現在主力である土木・測量事業は、安定的な収益基盤として継続的に成長させるが、急激な拡大には依存しない位置づけとする。成長の中核には、重機マシンガイダンスシステム（MGS）や測量を起点としたICTサービス事業を据える。熟練技術者の施工ノウハウをデータとして可視化・標準化し、施工前の現況把握から施工支援、施工後の出来形管理までを一体的に支える技術サービスとして提供することで、「個人の技能に依存しない測量・施工」として再現性の高い事業モデルを構築する。

・さらに、重機遠隔操縦装置（RCS）を活用した遠隔施工支援サービスの開発を行い、国内外における人材不足という構造的課題に対応する。海外市場においても高度な施工支援を可能とする体制を整備し、複数現場・複数地域へ同時展開可能な技術サービスとして提供することで、ICTサービス事業の適用範囲を拡大する。

・加えて、ICTサービス事業の拡大に伴い不可欠となるデータ管理・演算処理・安定運用の基盤として、データセンター事業を段階的に立ち上げる。ICT事業の拡大と連動させることで、収益の安定化と付加価値の向上を図る。

上記のような形で、既存事業による安定収益を基盤としつつ、ICTサービス事業を成長ドライバーとして拡大する。売上構成におけるICT事業の比重を段階的に高め、施工受注に依存しない事業体へと転換することで、2032年以降に売上高100億円規模の中堅企業への成長を実現する。

